



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
 コード番号 6239 URL <https://www.nagaokajapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 06(6261)6600
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	6,328	1.0	787	△2.8	991	5.8	795	17.3
2021年6月期	6,263	△2.7	809	△24.8	937	△10.4	677	△3.7

(注) 包括利益 2022年6月期 1,144百万円 (25.0%) 2021年6月期 915百万円 (45.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	112.78	—	17.8	14.2	12.4
2021年6月期	96.72	—	19.4	14.6	12.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	7,421	4,970	67.0	705.07
2021年6月期	6,501	3,968	61.0	562.94

(参考) 自己資本 2022年6月期 4,970百万円 2021年6月期 3,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	152	△87	206	2,027
2021年6月期	1,693	△317	△792	1,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	105	15.5	3.0
2022年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	140	17.7	3.2
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		20.3	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	23.3	1,140	44.8	1,160	17.0	800	0.6	113.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期	7,078,400株	2021年6月期	7,078,400株
② 期末自己株式数	2022年6月期	29,199株	2021年6月期	29,199株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	7,049,201株	2021年6月期	7,009,119株

(参考) 個別業績の概要

2022年6月期の個別業績 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	3,410	△22.1	536	△15.3	988	4.3	689	△9.5
2021年6月期	4,377	△16.4	634	26.6	947	14.0	762	20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	97.86	—
2021年6月期	108.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年6月期	4,868	3,756	3,756	3,172	77.2	532.88	450.07	
2021年6月期	4,606	3,172	3,172	3,172	68.9	450.07	450.07	

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,756百万円 2021年6月期 3,172百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた経済活動が段階的に再開され、回復傾向にあります。ウクライナ情勢の影響などによる資源・エネルギー価格の高騰など不安定な状況が続いています。海外においても多くの国で、新型コロナウイルスに対する規制緩和が進み、経済活動の再開によって景気が回復してきておりますが、ウクライナ情勢の影響による供給網の混乱や資源・エネルギー価格高騰などから先行き不透明な状況となりました。また、中国ではゼロコロナ政策による都市封鎖や活動制限の強化が実施され、サプライチェーンに大きな影響を与えました。

このような状況の下、当社グループでは、2022年6月期から2024年6月期までの3カ年を計画期間とする中期経営計画「FLIGHT PLAN: VISION 2024」を策定いたしました。この計画で掲げた①既存事業の深化・拡充、②戦略的パートナーとの連携、③新規市場参入について検討を進め、実行に移すことで持続可能な成長を目指してまいります。水関連事業では、国内の上水道や食品・農業に関連する分野の水処理を幅広く行い、海外においてはこれまで積み重ねてきた実績を基盤として、当社の「取水」「水処理」技術をモデル化し、展開することにより事業拡大を推し進め、エネルギー関連事業と並ぶ収益基盤にすることを目指しております。エネルギー関連事業では、安定的に収益を確保できる体制の構築が課題と認識しており、グループ生産体制の最適化の推進等によりコスト低減を図り、価格競争力を高め、受注機会の拡大と主力製品以外のマーケットの拡大、定期メンテナンスサービスの強化等を行うことを目指しております。

当連結会計年度につきましては、水関連事業では、海外での営業活動が積極的に行えない状況が続いていたことから国内の営業活動に注力し、取水分野を中心に堅調に推移しました。また、関東圏で水処理に係る設備設計・工事を主力事業としている矢澤フェロマイト株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決定しております。エネルギー関連事業では、新たな受注獲得に向けて、中国を中心としながらも世界各地の新規プラント建設計画について継続的に情報収集に努め、受注機会を逸することがないよう取り組みましたが、資材価格の高騰、為替の変動、中国でのゼロコロナ政策による都市封鎖や活動制限の強化など、急激な環境変化の影響を受けることとなりました。中でも、中国の都市封鎖によるサプライチェーンの混乱・停滞により、材料の納入時期に遅れが生じ、当社グループの生産活動に影響を及ぼしました。

なお、那賀設備（大連）有限公司（以下「大連工場」という。）の工場建設計画の履行状況に関連して2017年6月期に計上した違約金負担損失引当金について、土地行政処罰期限及び民事訴訟時効期限を超えたことから全額取り崩すこととし、特別利益として計上しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高6,328,117千円（前期比1.0%増）、営業利益787,087千円（前期比2.8%減）、経常利益991,618千円（前期比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益795,032千円（前期比17.3%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

① 水関連事業

海外向けの販売は、新型コロナウイルス感染症の影響により当社から現地へ赴いての営業活動ができないことから、ベトナムでは子会社であるNAGAOKA VIETNAM CO., LTD.を拠点に、マレーシアでは現地代理店を活用し、案件の掘り起こし・具体化を進めているものの、各国で実施された新型コロナウイルスに対する活動制限によって現地でも積極的な営業活動ができず、厳しい状況が続きました。一方、国内向けの販売は、複数件の水源地の改修工事が完了するなど、取水分野が堅調に推移しました。また、水処理分野についても民間企業向けのケミレス導入実績が増えつつあります。

これらの結果、売上高1,421,264千円（前期比46.7%増）、セグメント利益223,950千円（前期比204.6%増）となりました。

② エネルギー関連事業

世界経済はゆるやかな回復基調にあります。ウクライナ情勢の影響による供給網の混乱や資源・エネルギー価格高騰、ゼロコロナ政策等による中国経済の減速等の様々な要因により、新規プラント建設の動きは活発な状況ではありません。当社グループは、世界各地の新規プラント建設計画について継続的に情報収集に努め、更新需要についても、受注機会を逸することがないよう営業活動を行っておりますが、受注環境は厳しい状況となっています。また、受注した各種案件は当社グループのメイン工場である大連工場で製造を進めておりますが、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱・停滞により、材料の納入時期に遅れが生じるなど生産活動に影響を与えることとなりました。

これらの結果、売上高4,906,853千円（前期比7.3%減）、セグメント利益1,108,408千円（前期比11.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,712,229千円となり、前連結会計年度末に比べ1,055,318千円の増加となりました。これは主に、仕掛品が156,383千円減少した一方で、現金及び預金が442,308千円、受取手形、売掛金及び契約資産が471,224千円、電子記録債権が267,568千円増加したことによるものです。

また、固定資産は1,709,493千円となり、前連結会計年度末に比べ134,705千円の減少となりました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が135,112千円増加した一方で、長期貸付金が200,000千円、関係会社出資金が110,870千円減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ920,612千円増加し、7,421,722千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,201,724千円となり、前連結会計年度末に比べ240,440千円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が257,360千円減少した一方で、短期借入金が414,390千円増加したことによるものです。

また、固定負債は249,836千円となり、前連結会計年度末に比べ321,706千円の減少となりました。これは主に、違約金負担損失引当金が230,504千円、長期借入金が84,000千円減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ81,265千円減少し、2,451,561千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,970,161千円となり、前連結会計年度末に比べ1,001,878千円の増加となりました。これは主に、配当金の支払105,738千円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益795,032千円の計上により利益剰余金が634,418千円増加したこと、為替換算調整勘定が367,762千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,027,293千円となり、前連結会計年度末に比べ442,308千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は152,267千円（前連結会計年度は1,693,909千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,231,633千円の増加要因に対し、売上債権の増加額443,831千円、法人税等の支払額354,297千円及び仕入債務の減少額341,249千円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は87,282千円（前連結会計年度は317,580千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79,476千円の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は206,190千円（前連結会計年度は792,590千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額282,510千円及び長期借入れによる収入100,000千円の増加要因に対し、配当金の支払額105,615千円及び長期借入金の返済による支出63,000千円の減少要因によるものです。

(4) 今後の見通し

水関連事業は、取水分野で、国内向け販売が引き続き堅調に推移すると見込んでいます。水処理分野は、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和が進んでいる海外で案件の掘り起こし、具体化に向け、積極的に営業活動を行い、国内では引き合いのある案件の具現化と新規案件の掘り起こしに注力し、受注拡大を図ります。また、2022年7月1日付で子会社化した矢澤フェロマイト株式会社の業績を取り込むとともに、グループ会社としてシナジーを高め、業績拡大を目指します。

エネルギー関連事業は、引き続き、世界各地の新規プラント建設計画について継続的に情報収集に努め、更新需要についても、受注機会を逸することがないよう取り組んでまいります。

これらの結果、2023年6月期の業績は次のとおりとなる見通しです。

売上高	: 7,800百万円	(前期比	23.3%増)
営業利益	: 1,140百万円	(前期比	44.8%増)
経常利益	: 1,160百万円	(前期比	17.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	: 800百万円	(前期比	0.6%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,213	2,118,522
受取手形及び売掛金	1,972,837	—
受取手形	—	67,886
売掛金	—	1,175,218
契約資産	—	1,200,957
電子記録債権	28,397	295,966
商品及び製品	8,649	11,547
仕掛品	198,504	42,120
原材料及び貯蔵品	369,076	501,931
その他	406,255	301,525
貸倒引当金	△3,022	△3,445
流動資産合計	4,656,911	5,712,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	949,072	1,145,550
減価償却累計額	△281,003	△386,580
建物及び構築物 (純額)	668,068	758,969
機械装置及び運搬具	750,156	1,016,467
減価償却累計額	△497,089	△628,288
減損損失累計額	△16,269	△16,269
機械装置及び運搬具 (純額)	236,796	371,909
工具、器具及び備品	355,950	389,254
減価償却累計額	△275,065	△318,418
減損損失累計額	△536	△536
工具、器具及び備品 (純額)	80,348	70,299
リース資産	175,982	207,871
減価償却累計額	△115,690	△153,113
リース資産 (純額)	60,292	54,758
建設仮勘定	3,801	2,660
有形固定資産合計	1,049,307	1,258,597
無形固定資産		
その他	336,274	352,004
無形固定資産合計	336,274	352,004
投資その他の資産		
関係会社出資金	110,870	—
長期貸付金	200,000	—
繰延税金資産	102,726	27,830
その他	45,019	71,061
投資その他の資産合計	458,616	98,891
固定資産合計	1,844,198	1,709,493
資産合計	6,501,110	7,421,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660,914	403,554
短期借入金	514,915	929,305
1年内返済予定の長期借入金	63,000	184,000
リース債務	3,732	4,120
未払金	164,150	236,503
未払費用	160,809	170,074
未払法人税等	143,760	160,453
前受金	224,492	—
契約負債	—	99,102
資産除去債務	1,828	—
その他	23,679	14,611
流動負債合計	1,961,283	2,201,724
固定負債		
長期借入金	207,600	123,600
リース債務	7,678	9,641
違約金負担損失引当金	230,504	—
退職給付に係る負債	75,863	78,118
長期前受収益	49,897	38,477
固定負債合計	571,543	249,836
負債合計	2,532,827	2,451,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	785,195	785,195
利益剰余金	1,760,833	2,395,252
自己株式	△20,106	△20,106
株主資本合計	3,779,164	4,413,582
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△6,424	△6,726
為替換算調整勘定	195,542	563,305
その他の包括利益累計額合計	189,118	556,579
純資産合計	3,968,283	4,970,161
負債純資産合計	6,501,110	7,421,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,263,111	6,328,117
売上原価	4,215,076	4,075,037
売上総利益	2,048,035	2,253,080
販売費及び一般管理費	1,238,498	1,465,992
営業利益	809,536	787,087
営業外収益		
受取利息	7,397	11,574
為替差益	86,467	168,699
スクラップ売却益	23,374	31,452
補助金収入	15,700	19,242
その他	24,278	3,875
営業外収益合計	157,218	234,845
営業外費用		
支払利息	26,647	26,490
支払手数料	2,921	3,499
その他	94	323
営業外費用合計	29,663	30,314
経常利益	937,091	991,618
特別利益		
固定資産売却益	3,552	—
違約金負担損失引当金戻入額	—	244,633
特別利益合計	3,552	244,633
特別損失		
固定資産除却損	83	1,988
ゴルフ会員権評価損	—	2,630
特別損失合計	83	4,618
税金等調整前当期純利益	940,560	1,231,633
法人税、住民税及び事業税	299,705	357,601
法人税等調整額	△37,094	78,999
法人税等合計	262,611	436,600
当期純利益	677,949	795,032
親会社株主に帰属する当期純利益	677,949	795,032

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	677,949	795,032
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	58,433	△302
為替換算調整勘定	179,124	349,860
その他の包括利益合計	237,558	349,558
包括利益	915,507	1,144,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	915,507	1,144,590

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,253,241	777,755	1,152,176	△102,755	3,080,417
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,253,241	777,755	1,152,176	△102,755	3,080,417
当期変動額					
剰余金の配当			△69,292		△69,292
親会社株主に帰属する当期純利益			677,949		677,949
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		7,440		82,680	90,120
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,440	608,657	82,649	698,746
当期末残高	1,253,241	785,195	1,760,833	△20,106	3,779,164

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△64,857	16,418	△48,439	3,031,978
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△64,857	16,418	△48,439	3,031,978
当期変動額				
剰余金の配当				△69,292
親会社株主に帰属する当期純利益				677,949
自己株式の取得				△30
自己株式の処分				90,120
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,433	179,124	237,558	237,558
当期変動額合計	58,433	179,124	237,558	936,305
当期末残高	△6,424	195,542	189,118	3,968,283

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,253,241	785,195	1,760,833	△20,106	3,779,164
会計方針の変更による累積的影響額			3,298		3,298
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,253,241	785,195	1,764,132	△20,106	3,782,463
当期変動額					
剰余金の配当			△105,738		△105,738
親会社株主に帰属する当期純利益			795,032		795,032
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△58,175		△58,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	631,119	—	631,119
当期末残高	1,253,241	785,195	2,395,252	△20,106	4,413,582

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,424	195,542	189,118	3,968,283
会計方針の変更による累積的影響額				3,298
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,424	195,542	189,118	3,971,581
当期変動額				
剰余金の配当				△105,738
親会社株主に帰属する当期純利益				795,032
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
連結範囲の変動				△58,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302	367,762	367,460	367,460
当期変動額合計	△302	367,762	367,460	998,579
当期末残高	△6,726	563,305	556,579	4,970,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	940,560	1,231,633
減価償却費	166,910	202,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,785	422
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△335	2,255
受取利息及び受取配当金	△7,397	△11,574
為替差損益 (△は益)	375	987
支払利息	26,647	26,490
支払手数料	2,921	3,499
違約金負担損失引当金戻入額	—	△244,633
ゴルフ会員権評価損	—	2,630
固定資産除却損	83	1,988
固定資産売却損益 (△は益)	△3,552	—
売上債権の増減額 (△は増加)	863,954	△443,831
棚卸資産の増減額 (△は増加)	194,045	89,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	217,688	△341,249
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,282	△6,017
前受金の増減額 (△は減少)	△196,883	△161,908
未払金の増減額 (△は減少)	△66,554	13,211
その他	△33,419	150,182
小計	2,088,976	516,165
利息及び配当金の受取額	6,926	10,974
利息の支払額	△26,462	△20,575
法人税等の支払額	△375,531	△354,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,693,909	152,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,923	△79,476
無形固定資産の取得による支出	△59,506	△2,780
有形固定資産の売却による収入	28,679	—
差入保証金の差入による支出	△4,189	△4,305
差入保証金の回収による収入	52	3,347
貸付けによる支出	△200,000	—
その他	△692	△4,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,580	△87,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△887,372	282,510
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△29,400	△63,000
リース債務の返済による支出	△3,718	△4,205
配当金の支払額	△69,147	△105,615
自己株式の取得による支出	△30	—
その他	△2,921	△3,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792,590	206,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,862	76,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	606,601	348,124
現金及び現金同等物の期首残高	978,383	1,584,985
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	94,184
現金及び現金同等物の期末残高	1,584,985	2,027,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたって履行義務が充足される場合には、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率は、工事原価総額に占める決算日までに発生した工事原価によって計算しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,597千円減少し、売上原価は5,199千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,398千円減少し、法人税、住民税及び事業税は1,099千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,298千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、取り扱う製品・サービスの類似性を考慮し、「エネルギー関連事業」及び「水関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

「エネルギー関連事業」は、主に石油精製及び石油化学プラント用内部装置「スクリーン・インターナル」の製造・販売を行っています。「水関連事業」は、主に取水用スクリーンの製造・販売並びにケミレス及びハイシスの製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一です。また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「エネルギー関連」の売上高は9,597千円減少、セグメント利益は4,398千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,294,008	969,103	6,263,111	—	6,263,111
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,294,008	969,103	6,263,111	—	6,263,111
セグメント利益	1,253,140	73,511	1,326,651	△517,114	809,536
その他の項目					
減価償却費	121,702	19,363	141,065	25,844	166,910
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△517,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

(2) 減価償却費の調整額25,844千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。

3. セグメント負債は、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載していません。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,906,853	1,421,264	6,328,117	—	6,328,117
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,906,853	1,421,264	6,328,117	—	6,328,117
セグメント利益	1,108,408	223,950	1,332,359	△545,272	787,087
その他の項目					
減価償却費	138,990	33,368	172,359	30,257	202,617
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△545,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。
- (2) 減価償却費の調整額30,257千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用です。
2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。
3. セグメント負債は、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載していません。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	562.94円	705.07円
1株当たり当期純利益	96.72円	112.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	677,949	795,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	677,949	795,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,009,119	7,049,201

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、2022年6月22日開催の取締役会において、矢澤フェロマイト株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2022年7月1日に株式を取得しております。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：矢澤フェロマイト株式会社

事業の内容：水処理プラント工事、製缶品製造、各種メンテナンス事業

②企業結合を行った主な理由

当社の水関連事業は、上水道向けの取水設備や浄水場向けに、井戸や集水埋渠などの取水設備に使用される「取水用スクリーン」、超高速無薬注生物処理装置「ケミレス」および省エネルギー型充填塔式気散処理装置「エアシス」の導入実績を有しております。

当社は、矢澤フェロマイト株式会社が持つ水処理技術や設備工事のノウハウと当社の水関連事業との連携、顧客基盤の共有による事業拡大など、将来の成長戦略を共に描いてゆけるパートナーとして期待しており、矢澤フェロマイト株式会社においても、事業拡大に伴う人材の確保や技術人材の交流など、事業基盤の強化が見込まれます。

今回の株式取得により、当社が中期経営計画で掲げている「水関連事業を伸ばし、持続可能な成長を目指す」というビジョンを加速させ、当社グループとしてシナジーを更に向上させることで、より強固な事業基盤の構築と拡大を目指すとともに、企業価値向上に向け邁進してゆく所存です。

③企業結合日

2022年7月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきます。なお、外部機関が実施した財務・法務デューデリジェンスの結果を勘案し、合理的な価格を決定しております。

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 30,900千円

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。